交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

三井住友・公益債券投信（毎月決算型）

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：公益債券毎月

第28作成期　2024年７月17日から2025年１月15日まで

第163期　決算日 2024年８月15日	第164期　決算日 2024年９月17日
第165期　決算日 2024年10月15日	第166期　決算日 2024年11月15日
第167期　決算日 2024年12月16日	第168期　決算日 2025年１月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額（作成期末）	6,385円
純資産総額（作成期末）	3,304百万円
騰　落　率（当作成期）	－2.4％
分配金合計（当作成期）	120円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

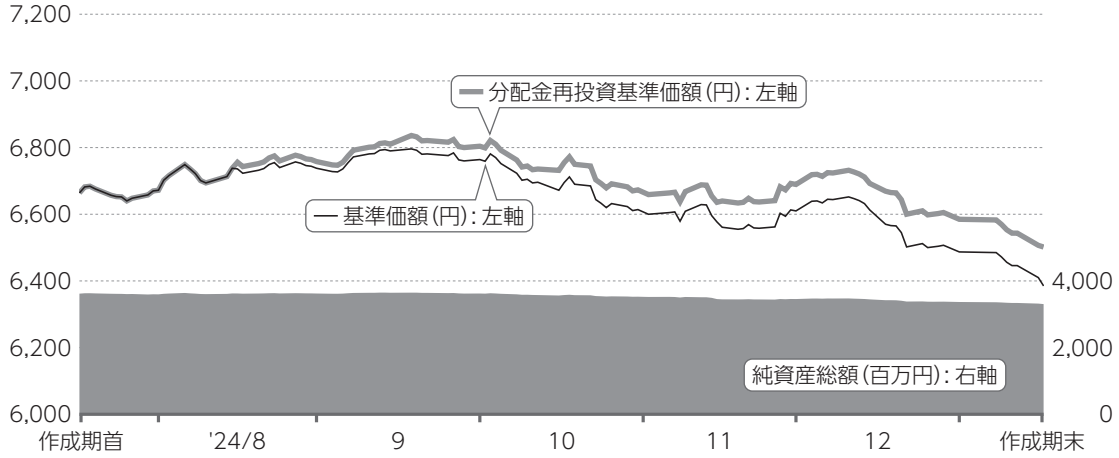
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,664円
作成期末	6,385円 （当作成期既払分配金120円（税引前））
騰 落 率	－2.4％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資しました。また、実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

●利回りの魅力から資金が流入し公益債券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと

下落要因

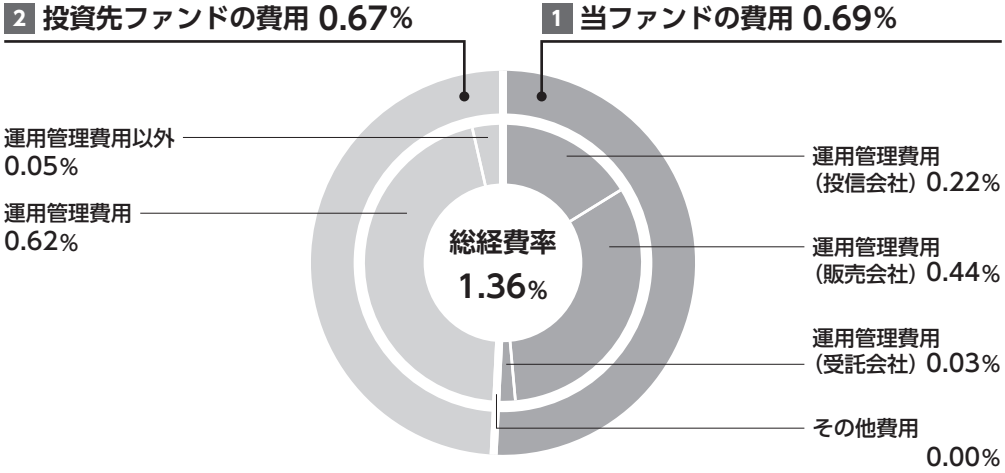
●ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が利下げペースの鈍化を示唆したことや、米新政権の政策によるインフレ再燃懸念等を受け、欧米各国の金利が上昇したこと
●日本と海外との短期金利差に伴うヘッジコスト

１万口当たりの費用明細（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	23円	0.343%	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は6,652円です。** 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	(7)	(0.110)	
（販　売　会　社）	(15)	(0.220)	
（受　託　会　社）	(1)	(0.013)	
(b) 売買委託手数料	－	－	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(－)	(－)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	(－)	(－)	
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	
（そ　の　他）	(－)	(－)	
合　　計	23	0.345	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率（1＋2）		1.36%
1	当ファンドの費用の比率	0.69%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

※1の各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、「１万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

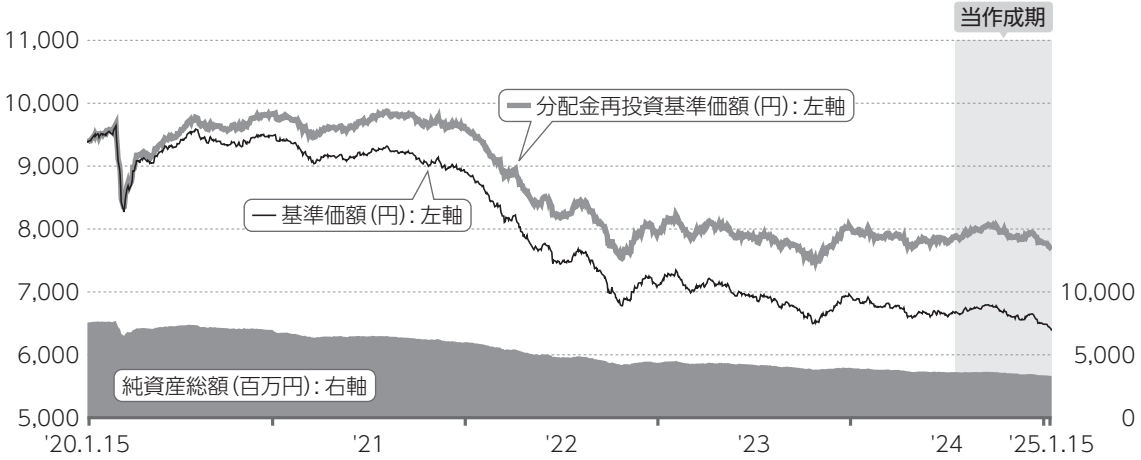
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.36%です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2020年１月15日から2025年１月15日まで）

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年１月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.1.15 決算日	2021.1.15 決算日	2022.1.17 決算日	2023.1.16 決算日	2024.1.15 決算日	2025.1.15 決算日
基準価額	（円）	9,371	9,407	8,783	7,252	6,891	6,385
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	360	360	270	240	240
分配金再投資基準価額騰落率	（%）	－	4.3	－2.9	－14.4	－1.6	－3.9
純資産総額	（百万円）	7,550	6,744	5,920	4,457	3,918	3,304

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

長期金利（10年国債利回り）は米国、欧州（ドイツ）ともに上昇（債券価格は下落）しました。公益債券のスプレッドは縮小しました。

欧米中銀は利下げを進めたものの、ＦＲＢが利下げペースの鈍化を示唆したことや、トランプ新政権の政策によるインフレ再燃懸念等を受け、長期金利は上昇しました。

公益債券市場においては、利回りを求める需要が継続し、世界の投資適格社債の代表的な指数であるブルームバーグ・グローバル総合（除く日本）・社債インデックスにおいて、公益セクターのスプレッドは前期末比で縮小しました。一方、金利上昇を受けて円ヘッジベースでのリターンはマイナスとなりました。

ポートフォリオについて（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

当ファンド

「ＤＷＳ 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「ＤＷＳ 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」の高位組入れを維持しました。

ＤＷＳ 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）

当初の運用方針通り、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲイン（利金収入）の獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

国別では、米国、欧州を中心とした配分を維持しました。投資行動では、魅力的な利回り水準で発行された新発債を購入し、一方で価格が上昇した債券を売却する等しました。

金利戦略につきましては、保有債券の年限が長めであることや、金融政策の不透明感が継続していたことから、米国国債先物や、ドイツ国債先物の売建てを継続しました。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行っています。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保などを目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年７月17日から2025年１月15日まで）

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	(0.30%)	(0.29%)	(0.30%)	(0.30%)	(0.30%)	(0.31%)
当期の収益	17	17	14	14	16	13
当期の収益以外	2	2	5	5	3	6
翌期繰越分配対象額	265	262	256	251	247	241

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れることで、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)

引き続き、世界各国の公益企業・公社が発行する債券を主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

国債市場では欧米中銀は利下げを継続すると見込まれますが、強い米経済指標の発表等もあり、タイミングやペース等を巡り、金利は変動するとみています。社債市場については、スプレッドは低水準となっている一方で、高い利回りを求める需要が支えになる見通しです。

運用方針としましては、魅力的な水準で取引されている債券の組入れを検討します。金利戦略につきましては、ポートフォリオの金利リスクを中長期的にある程度抑えるためデュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)を調整していく方針です。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行います。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

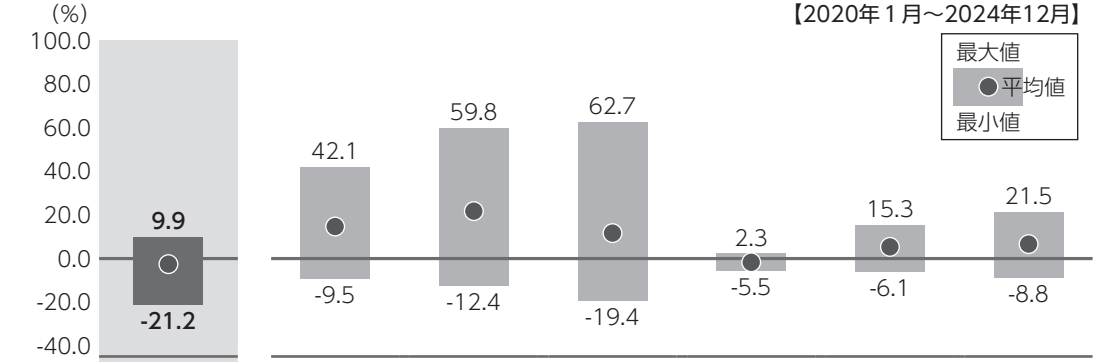
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2011年1月28日から2028年1月17日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 **DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）** 世界各国の公益企業・公社が発行する債券 **マネープール・マザーファンド** 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資します。 ■対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
●平均値	－2.6%	14.7%	21.7%	11.7%	－1.7%	5.3%	6.6%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）** 株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

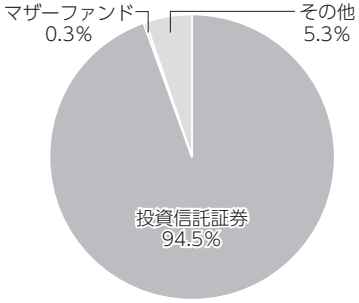
当ファンドの組入資産の内容（2025年１月15日）

組入れファンド等

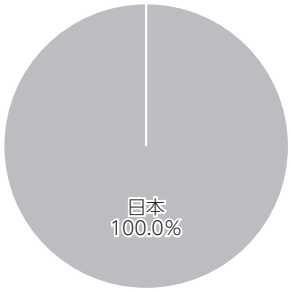
銘柄名	組入比率
ＤＷＳ 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）	94.5%
マネープール・マザーファンド	0.3%
コールローン等、その他	5.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

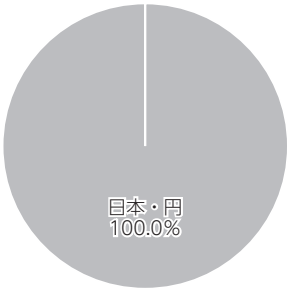
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

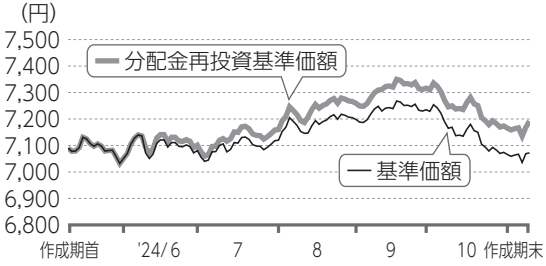
項目		第163期末 2024年８月15日	第164期末 2024年９月17日	第165期末 2024年10月15日	第166期末 2024年11月15日	第167期末 2024年12月16日	第168期末 2025年１月15日
純資産総額	（円）	3,623,571,848	3,648,379,389	3,563,089,302	3,447,324,143	3,421,679,751	3,304,852,113
受益権総口数	（口）	5,379,436,484	5,368,577,826	5,340,560,062	5,254,155,432	5,208,407,480	5,175,878,801
１万口当たり基準価額	（円）	6,736	6,796	6,672	6,561	6,570	6,385

※当作成期における、追加設定元本額は26,484,562円、解約元本額は279,885,676円です。

組入上位ファンドの概要

DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）（2024年5月11日から2024年11月11日まで）

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

（単位：円）

項　目	（内訳）	金額	（内訳）
信託報酬	（投信会社）	23	（22）
	（販売会社）		（0）
	（受託会社）		（1）
売買委託手数料	（先物・オプション）	0	（0）
その他費用	（保管費用）	2	（1）
	（監査費用・印刷費用等）		（1）
合計		25	

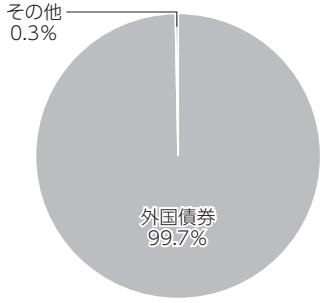
組入上位銘柄

（基準日：2024年11月11日）

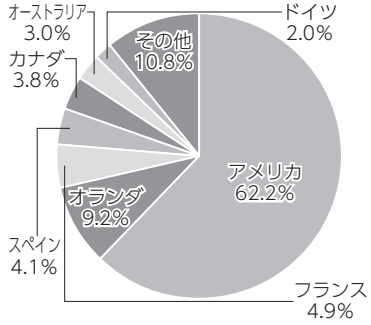
	銘柄名	国	通貨名	組入比率
1	DUK 6.4% 06/15/38	アメリカ	米ドル	3.5%
2	ED 4.45% 03/15/44	アメリカ	米ドル	3.0%
3	EOANGR 6.65% 04/30/38	オランダ	米ドル	2.6%
4	ONCRTX 5.25% 09/30/40	アメリカ	米ドル	2.4%
5	PEG 3.95% 05/01/42	アメリカ	米ドル	2.4%
6	TRPCN 7.625% 01/15/39	カナダ	米ドル	1.9%
7	KMI 6.95% 01/15/38	アメリカ	米ドル	1.8%
8	BRKHEC 6.25% 10/15/37	アメリカ	米ドル	1.7%
9	WMB 5.3% 08/15/28	アメリカ	米ドル	1.6%
10	SGSPAA 3.25% 07/29/26	オーストラリア	米ドル	1.6%
全銘柄数		126銘柄		

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

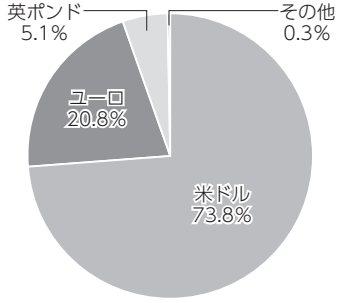
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（純資産総額比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※債券先物を9.2%売建てしています。
※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。
※基準日は2024年11月11日現在です。